

ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)

運用報告書 (全体版)

第2期

(決算日 2015年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約14年7カ月間 (2013年7月26日～2028年3月10日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③国債の組入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ダイワ・ボンド・インデックス国債指数 (参考指数)		公 社 債 組入比率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	円	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2014年3月10日)	10,156	0	1.6	10,230	2.3	98.7	—	1,540
2 期末(2015年3月10日)	10,298	0	1.4	10,449	2.1	98.8	—	5,757

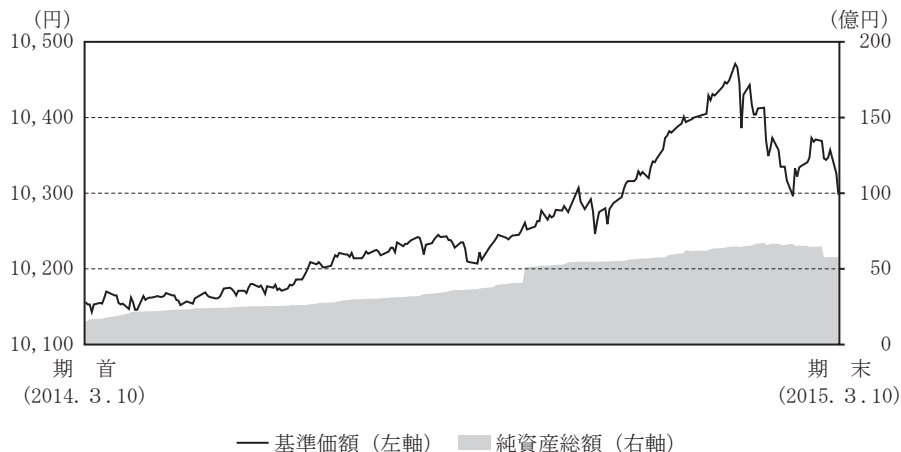
(注1) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2014年 3月10日	円 10,156	% —	10,230	% —	% 98.7	% —
3月末	10,147	△0.1	10,217	△0.1	99.3	—
4月末	10,155	△0.0	10,232	0.0	99.3	—
5月末	10,180	0.2	10,264	0.3	99.2	—
6月末	10,206	0.5	10,296	0.6	99.3	—
7月末	10,218	0.6	10,312	0.8	99.0	—
8月末	10,242	0.8	10,349	1.2	99.0	—
9月末	10,241	0.8	10,356	1.2	99.6	—
10月末	10,282	1.2	10,408	1.7	99.4	—
11月末	10,316	1.6	10,477	2.4	99.3	—
12月末	10,400	2.4	10,598	3.6	99.3	—
2015年 1月末	10,412	2.5	10,599	3.6	99.2	—
2月末	10,371	2.1	10,535	3.0	99.1	—
(期末) 2015年 3月10日	10,298	1.4	10,449	2.1	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,156円 期末：10,298円 騰落率：1.4%

【基準価額の主な変動要因】

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より横ばい圏での推移で始まりましたが、2014年6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始め世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり8月末にかけて低下しました。9月に入ると、国内長期金利はいったん上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したことから、11月初めに一段と低下しました。その後の国内長期金利は、11月半ばにかけていったん上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和への思惑もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、1月下旬以降、国内長期金利は、流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を契機に、乱高下を交えながら2月半ばにかけて急上昇し、その後も不安定な推移が続く中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

また、マザーファンドの運用につきましても、運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

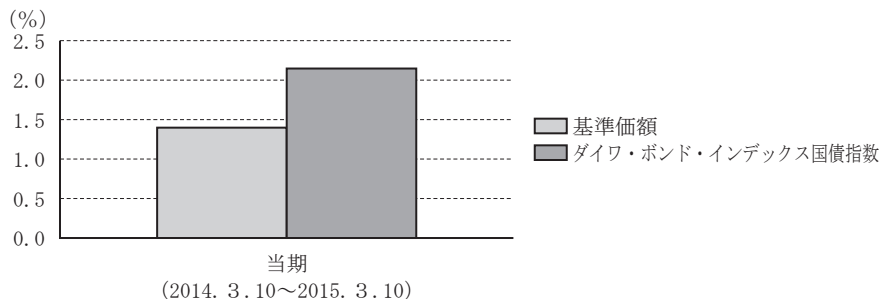
運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年3月11日 ～2015年3月10日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益(円)	—	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	298	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いません。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 3. 11～2015. 3. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	33円	0. 323%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 256円です。
（投信会社）	(12)	(0. 119)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(18)	(0. 172)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	1 (1)	0. 005 (0. 005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0. 329	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	4,568,184	5,492,724	1,101,722	1,338,135

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

決 算 期	期					
	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公 社 債	146,959	5,049	3.4	58,635	2,273	3.9
コール・ローン	290,692	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	1,296,819	4,763,280	5,754,996	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	5,754,996	99.5
コール・ローン等、その他	26,622	0.5
投資信託財産総額	5,781,618	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,781,618,043円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,963,327
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	5,754,996,009
未 収 入 金	1,658,707
(B) 負 債	23,789,660
未 払 解 約 金	14,625,490
未 払 信 託 報 酬	9,014,033
そ の 他 未 払 費 用	150,137
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,757,828,383
元 本	5,591,046,315
次 期 繰 越 損 益 金	166,782,068
(D) 受 益 権 総 口 数	5,591,046,315口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,298円

*期首における元本額は1,516,831,039円、当期中における追加設定元本額は5,904,510,784円、同解約元本額は1,830,295,508円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,298円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,677円
受 取 利 息	5,677
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	40,585,659
売 買 益	60,652,811
売 買 損	△ 20,067,152
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,507,612
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	27,083,724
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,449,614
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	137,248,730
(配 当 等 相 当 額)	(10,328,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(126,920,351)
(G) 合 計 (D + E + F)	166,782,068
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	166,782,068
追 加 信 託 差 損 益 金	137,248,730
(配 当 等 相 当 額)	(10,328,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(126,920,351)
分 配 準 備 積 立 金	29,533,338

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,326円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	27,079,398
(c) 収益調整金	137,248,730
(d) 分配準備積立金	2,449,614
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	166,782,068
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	166,782,068
(h) 受益権総口数	5,591,046,315口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2015年3月10日）

（計算期間 2014年3月11日～2015年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③国債の組入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

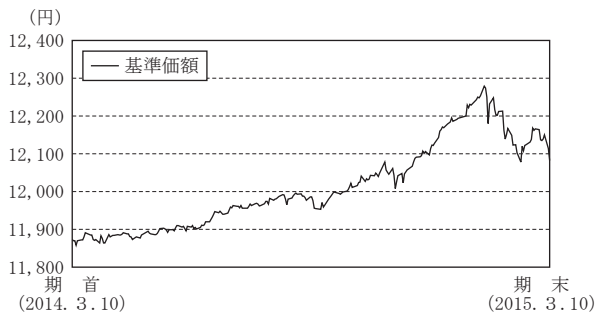
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	騰 落 率	%		
(期首)2014年3月10日	11,873	—	11,858	—	98.7	—
3月末	11,864	△0.1	11,844	△0.1	99.4	—
4月末	11,878	0.0	11,862	0.0	99.4	—
5月末	11,910	0.3	11,899	0.3	99.2	—
6月末	11,944	0.6	11,935	0.6	99.3	—
7月末	11,962	0.7	11,954	0.8	99.1	—
8月末	11,993	1.0	11,997	1.2	99.0	—
9月末	11,995	1.0	12,005	1.2	99.6	—
10月末	12,049	1.5	12,065	1.7	99.5	—
11月末	12,091	1.8	12,145	2.4	99.4	—
12月末	12,194	2.7	12,285	3.6	99.3	—
2015年1月末	12,212	2.9	12,287	3.6	99.0	—
2月末	12,166	2.5	12,212	3.0	99.2	—
(期末)2015年3月10日	12,082	1.8	12,113	2.1	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確立利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除く。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,873円 期末：12,082円 騰落率：1.8%

【基準価額の変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より横ばい圏での推移で始まりましたが、2014年6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始め世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり8月末にかけて低下しました。9月に入ると、国内長期金利はいったん上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したこ

とから、11月初めに一段と低下しました。その後の国内長期金利は11月半ばにかけていったん上昇しましたが、引縮まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和への思惑もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、1月下旬以降、国内長期金利は、流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を契機に、乱高下を交えながら2月半ばにかけて急上昇し、その後も不安定な推移が続く中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざします。そのため、国債の組入れは原則として高位を保ちながら、残存年限が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるようにポートフォリオを構築する方針を継続いたします。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ1.8%、2.1%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

国 内	国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		146,959,844	58,635,135 (20,038,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

当 期		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	10,091,092	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	6,094,051
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	9,971,318	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	6,045,360
110 20年国債 2.1% 2029/3/20	6,507,312	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	5,396,037
80 20年国債 2.1% 2025/6/20	5,886,990	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	3,494,112
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	5,587,340	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	2,822,995
74 20年国債 2.1% 2024/12/20	4,946,476	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	2,622,830
47 20年国債 2.2% 2020/9/21	4,922,745	49 20年国債 2.1% 2021/3/22	2,465,811
61 20年国債 1% 2023/3/20	4,170,083	70 20年国債 2.4% 2024/6/20	2,395,540
46 20年国債 2.2% 2020/6/22	4,128,345	63 20年国債 1.8% 2023/6/20	2,229,405
115 20年国債 2.2% 2029/12/20	3,654,060	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	2,071,597

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	341,654,000	384,049,615	98.8	—	66.4	19.4	13.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末		
	銘	柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券	28	利付国債20年	5.0000	9,963,000	9,973,859	2015/03/20
	270	10年国債	1.3000	1,200,000	1,204,248	2015/06/20
	92	5年国債	0.3000	300,000	300,471	2015/09/20
	273	10年国債	1.5000	1,500,000	1,511,790	2015/09/20
	29	利付国債20年	4.2000	10,070,000	10,293,050	2015/09/21
	30	利付国債20年	3.7000	690,000	703,461	2015/09/21
	276	10年国債	1.6000	300,000	303,708	2015/02/20
	337	2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,930	2016/02/15
	32	利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,903,725	2016/03/21
	281	10年国債	2.0000	2,000,000	2,050,560	2016/06/20
	283	10年国債	1.8000	400,000	410,892	2016/09/20
	33	利付国債20年	3.8000	10,694,000	11,310,616	2016/09/20
	284	10年国債	1.7000	400,000	411,924	2016/12/20
	349	2年国債	0.1000	1,100,000	1,101,584	2017/02/15
	285	10年国債	1.7000	200,000	206,748	2017/03/20
	34	利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,865,344	2017/03/20
	35	利付国債20年	3.3000	300,000	319,821	2017/03/20
	287	10年国債	1.9000	850,000	886,116	2017/06/20
	288	10年国債	1.7000	400,000	416,860	2017/09/20
	36	利付国債20年	3.0000	770,000	827,511	2017/09/20
	37	利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,550,922	2017/09/20
	107	5年国債	0.2000	300,000	301,371	2017/12/20
	289	10年国債	1.5000	700,000	728,427	2017/12/20
	292	10年国債	1.7000	1,200,000	1,259,928	2018/03/20

区 分	当 期		期 末			
	銘	柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
	38	利付国債20年	2.7000	9,426,000	10,181,211	2018/03/20
	296	10年国債	1.5000	700,000	735,462	2018/09/20
	40	20年国債	2.3000	11,242,000	12,125,846	2018/09/20
	116	5年国債	0.2000	1,000,000	1,004,510	2018/12/20
	42	20年国債	2.6000	10,518,000	11,571,272	2019/03/20
	43	20年国債	2.9000	11,372,000	12,789,292	2019/09/20
	122	5年国債	0.1000	800,000	798,480	2019/12/20
	44	20年国債	2.5000	7,285,000	8,148,418	2020/03/20
	46	20年国債	2.2000	3,500,000	3,877,825	2020/06/22
	47	20年国債	2.2000	6,600,000	7,347,912	2020/09/21
	48	20年国債	2.5000	5,701,000	6,472,117	2020/12/21
	49	20年国債	2.1000	3,018,000	3,371,528	2021/03/22
	51	20年国債	2.0000	4,900,000	5,463,647	2021/06/21
	52	20年国債	2.1000	7,868,000	8,848,510	2021/09/21
	319	10年国債	1.1000	1,400,000	1,484,714	2021/12/20
	54	20年国債	2.2000	5,487,000	6,226,812	2021/12/20
	55	20年国債	2.0000	4,304,000	4,835,630	2022/03/21
	56	20年国債	2.0000	5,870,000	6,606,215	2022/06/20
	58	20年国債	1.9000	7,975,000	8,930,484	2022/09/20
	59	20年国債	1.7000	4,895,000	5,419,792	2022/12/20
	61	20年国債	1.0000	3,800,000	4,005,200	2023/03/20
	63	20年国債	1.8000	6,208,000	6,948,552	2023/06/20
	64	20年国債	1.9000	8,185,000	9,239,146	2023/09/20
	65	20年国債	1.9000	4,777,000	5,407,372	2023/12/20
	68	20年国債	2.2000	4,205,000	4,876,790	2024/03/20
	70	20年国債	2.4000	8,188,000	9,665,278	2024/06/20
	72	20年国債	2.1000	4,900,000	5,661,754	2024/09/20
	74	20年国債	2.1000	5,015,000	5,806,066	2024/12/20
	75	20年国債	2.1000	3,974,000	4,609,402	2025/03/20
	77	20年国債	2.0000	236,000	271,468	2025/03/20
	80	20年国債	2.1000	10,423,000	12,105,793	2025/06/20
	82	20年国債	2.1000	4,365,000	5,078,590	2025/09/20
	83	20年国債	2.1000	3,350,000	3,903,989	2025/12/20
	86	20年国債	2.3000	4,850,000	5,761,945	2026/03/20
	88	20年国債	2.3000	7,460,000	8,878,817	2026/06/20
	91	20年国債	2.3000	6,600,000	7,868,916	2026/09/20
	92	20年国債	2.1000	2,970,000	3,477,157	2026/12/20
	94	20年国債	2.1000	3,700,000	4,334,476	2027/03/20
	95	20年国債	2.3000	8,105,000	9,691,229	2027/06/20
	97	20年国債	2.2000	6,840,000	8,100,817	2027/09/20
	99	20年国債	2.1000	2,800,000	3,284,708	2027/12/20
	101	20年国債	2.4000	4,960,000	6,002,096	2028/03/20
	102	20年国債	2.4000	8,520,000	10,316,697	2028/06/20
	106	20年国債	2.2000	5,540,000	6,574,872	2028/09/20
	107	20年国債	2.1000	2,600,000	3,053,466	2028/12/20
	110	20年国債	2.1000	4,800,000	5,636,448	2029/03/20
	111	20年国債	2.2000	3,650,000	4,332,367	2029/06/20
	1	30年国債	2.8000	7,850,000	9,964,476	2029/09/20
	115	20年国債	2.2000	3,000,000	3,559,650	2029/12/20
	2	30年国債	2.4000	2,100,000	2,548,518	2030/02/20
合計	銘柄数	74銘柄				
	金額	341,654,000			384,049,615	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	384,049,615	98.8
コール・ローン等、その他	4,637,936	1.2
投資信託財産総額	388,687,551	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	388,687,551,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,294,076,790
公 社 債(評価額)	384,049,615,349
未 収 利 息	3,262,866,085
前 払 費 用	80,993,622
(B) 負 債	119,594,725
未 払 金	117,667,000
未 払 解 約 金	1,927,725
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	388,567,957,121
元 本	321,599,486,803
次 期 繰 越 損 益 金	66,968,470,318
(D) 受 益 権 総 口 数	321,599,486,803口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,082円

*期首における元本額は271,058,114,615円、当期中における追加設定元本額は70,522,732,476円、同解約元本額は19,981,360,288円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 17,654,058円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 432,343,294円、6 資産バランスファンド (分配型) 527,999,523円、6 資産バランスファンド (成長型) 245,507,699円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 315,037,733,445円、世界6 資産均等分散ファンド (毎月分配型) 196,854,386円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド87,901,192円、ダイワ日本国債ファンド (年1 回決算型) 4,763,280,922円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol. 4-日本の真価- (国債コース) 290,212,284円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,082円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,195,247,292円
受 取 利 息	8,195,247,292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,048,596,551
売 買 益	2,214,581,670
売 買 損	△ 4,263,178,221
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	6,146,650,741
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	50,776,746,933
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 4,033,796,059
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,078,868,703
(G) 合 計(C+D+E+F)	66,968,470,318
次 期 繰 越 損 益 金(G)	66,968,470,318

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。